

事務事業名 地産地消推進事業

出力日：令和02年03月19日

キーコード：451

施策：	05	農林業の振興	財務コード	01050104-18-00
基本事業：	04	消費者が求める農産物の供給	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	農産物直販所における販売高 学校給食へ納入された食材の額		担当課	農政課
			担当係	農政担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 農業者、農業団体、食品産業事業者、消費者			市内での各イベントにおいて、地元産米穀・野菜・加工品などについての情報を提供するなど、地産地消を促進する普及啓発活動を行う。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地元農産物が地域内で消費される流通ルートが確立されている。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	29年度 実績	30年度 実績	01年度 当初	02年度 要求	03年度 計画	04年度 計画	目標
直販所販売額（市内農家分）		千円	367,626	374,638	385,398	384,531			388,509
5. コスト									
事業費		計	千円	178	187	196	196		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	178	187	196	196				
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1	0.1			
正職員人件費		千円	800	809	807	799			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	978	996	1,003	995			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		<状況> 筑紫農協農産物直販所の販売額（市内農家分）は増加している。 <原因> 筑紫農協直売所（ゆめ畑）が新たに開店し、出荷場所が増えたため。 <課題> 市民への啓発とともに、平成29年度末にゆめ畑が4店舗から5店舗に増え、より多くの農産物の出荷が求められる。直販所への出荷を誘導する施策を関係機関と連携して行う必要がある。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	あり						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
直販所の出荷者を確保するため、多品種の作付を関係機関と連携し誘導する。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
過去、福岡県産米の消費拡大とPRに県補助事業で広告塔設置や米の無償配布等活動を行ってきた。現在、食品不正表示や残留農薬の問題等、「食の安全性」に対する関心が一層高まっている。					農業が地域産業として確立されるためにも、地産地消が求められている。				